



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 倉沢 仁 TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,894	4.9	1,728	△17.9	1,746	△17.4	913	△24.6
22年3月期第2四半期	11,333	23.7	2,104	22.6	2,113	21.7	1,211	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,555.00	—
22年3月期第2四半期	4,715.60	4,714.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,813	12,025	76.1	46,782.38
22年3月期	15,309	11,413	74.6	44,400.07

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,025百万円 22年3月期 11,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	850.00	—	1,150.00	2,000.00
23年3月期	—	1,000.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,212	8.4	3,121	△31.3	3,166	△30.9	1,664	△28.4	6,473.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 259,840株 22年3月期 259,840株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,779株 22年3月期 2,779株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 257,061株 22年3月期2Q 256,982株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ景気は持ち直し基調にあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、世界経済の減速や円高の進行など依然として先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においても、個人消費の低迷する厳しい環境が続きました。社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全業態トータルの状況は、利用客数は気候や休日数に恵まれ概ね前年を上回って推移したものの、客単価は16ヶ月連続で前年を下回って推移し、9月には売上高100.3%、利用客数103.9%、客単価96.6%となりました。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は今期を第二創業期と位置づけ、これまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

①当社サイトの価値を高めるための活動

ICT検索プラットフォームとしての当社サイトの価値を高め、今後の成長基盤を強固にすべく、今期「ぐるなび」の大幅リニューアルを進めております。

PCについては、4月にぐるなび全国版、都道府県版、検索結果一覧の情報を整理した他、6月に気になる飲食店情報の登録や整理ができる機能「チョットぐ」を開始、7月に店舗ページにおけるお店の特徴や基本情報の拡充、生産者の顔が見えるこだわりメニューを開始いたしました。また、これらの新機能を訴求する交通広告を全国で展開し、ユニークユーザーの拡大を図りました。

モバイルについては、Android、iPad、Windows Phone向けに「ぐるなび」アプリケーションを提供した他、iPad向けに「ぐるなびレシピ」アプリケーションの提供を開始する等、スマートフォンへの対応を強化し、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

利便性向上の取り組みとしては、Evernoteクリップボタン、mixiチェックボタンに対応いたしました。9月にはユーザー投稿による「私のおすすめメニューランキング」を開設し、エンターテインメント性の向上を図りました。

②基盤事業の拡大

基盤事業については、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。4月、9月には、恒例のGONミーティング（戦略共有会議）を全国で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例や忘年会に向けた販促対策を加盟店と共有いたしました。また、9月に新規顧客の獲得ツールとして、ピクメディア(株)との提携によりグルメ専用日替わりクーポンサイト「ぐるなび×Piku」を開始いたしました。

BtoB事業については、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションを実施すると共に、ぐるなびPROメンバーの獲得に注力いたしました。また、(株)タスカルと業務提携し、飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカル プロカタログ創刊号」を6月に発行し、月刊誌「食材クーポンカタログ」やWeb版「週刊ぐるなび市場」等と併せて、外食の情報問屋として食材の領域において飲食店支援を強化しております。

このような取組みにより新規受注は堅調に推移したものの、景気悪化の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、平成22年9月末現在、加盟店舗数は50,210店、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は15,356店、ビギナー会員店舗数は34,854店となり、基盤事業の売上高は11,355百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」ではサイトリニューアルを実施し、飲食店や生産者のお取り寄せコンテンツを開発いたしました。「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびテイクアウト」では、飲食店のデリバリー・テイクアウトを本格的に開始し、ぐるなび加盟店舗の付加価値事業をサポートしています。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、美容・癒し・健康サロンの総合検索サイトを大幅リニューアルし「レッツビューティ」として5月に開設した他、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。

観光・旅行の新サイトとして、全国各地のご当地グルメや宿、観光情報等を横断的に掲載したご当地グルメ情報サイト「ぐるたび」を開発いたしました。

子会社のジョイジョイ(株)が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」では、東海地区1号店となる、ぐるなびウエディングコンシェルジュデスク名古屋栄店を6月にオープンいたしました。10月1日付で同社を吸収合併したことにより、当社加盟店営業部門との連携を一層深め、レストランウエディングを強化してまいります。

海外事業については、中国サイトを運営するぐるなび上海社では、上海万博内や会場周辺の飲食店情報紹介サイト「上海万博美食」を開発した他、日本語での飲食店予約の開始や、「ぐるなびオーディオブック上海」及び「ぐるな

び音声ペン」の発売等、訪中観光客向けのサービスを強化しております。また、QQ.com（騰訊公司）との提携によりクーポン共同購入サイト「ぐるなび上海×QQ團購」を開始いたしました。

このような取組みにより、関連事業の売上高は538百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

一方、社会的な取組みについては、日本の食と地方活性化をテーマにした食生活フォーラムを開催する等、食に関わる企業として、食料自給率の向上や地方活性化といった国や自治体が推進する施策を積極的に支援しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,894百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は1,728百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は1,746百万円（前年同期比17.4%減）となりました。四半期純利益は913百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	8,110,418	71.6	8,690,777	73.1
	継続型サービス	1,691,940	14.9	1,879,557	15.8
	スポット型サービス	349,357	3.1	379,660	3.2
	小計	10,151,716	89.6	10,949,995	92.1
	プロモーション	708,486	6.3	405,938	3.4
	小計	10,860,202	95.9	11,355,933	95.5
	関連事業	473,730	4.1	538,637	4.5
	合計	11,333,933	100.0	11,894,571	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に本店移転に伴う有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ503百万円増加し、15,813百万円となりました。負債は、主に未払金が増加したものの支払手形及び買掛金と未払法人税等、事務所移転費用引当金が減少したことにより、108百万円減少し、3,787百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、12,025百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ643百万円増加し、6,125百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,262百万円（前年同期比66.0%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,086百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,549百万円及び減価償却費737百万円、売上債権の減少額1,066百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,268百万円（前年同期比58.7%増）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出590百万円、敷金及び保証金の差入による支出607百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は344百万円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払額293百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想(通期)から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ4,083千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,748千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は349,512千円であり、当該変動額のうち172,900千円は前期末における事務所移転費用引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

② 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,125,055	5,531,301
受取手形及び売掛金	3,232,141	4,299,245
仕掛品	13,014	11,952
未収入金	961,353	932,801
その他	706,464	675,059
貸倒引当金	△485,232	△401,569
流動資産合計	10,552,798	11,048,790
固定資産		
有形固定資産	1,242,823	795,874
無形固定資産		
のれん	64,552	81,483
ソフトウェア	1,988,535	2,055,888
その他	79,043	67,967
無形固定資産合計	2,132,131	2,205,339
投資その他の資産	1,885,318	1,259,121
固定資産合計	5,260,273	4,260,336
資産合計	15,813,071	15,309,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,288	242,965
未払法人税等	669,416	1,137,720
賞与引当金	88,484	70,457
ポイント引当金	32,919	25,589
事務所移転費用引当金	100,268	423,000
資産除去債務	202,476	—
未払金	1,598,189	1,038,963
その他	536,109	621,383
流動負債合計	3,335,152	3,560,080
固定負債		
負ののれん	61,185	76,481
資産除去債務	147,035	—
その他	243,772	259,038
固定負債合計	451,994	335,520
負債合計	3,787,147	3,895,601

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,164,812	6,546,580
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	12,068,867	11,450,634
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△42,942	△37,108
評価・換算差額等合計	△42,942	△37,108
純資産合計	12,025,924	11,413,525
負債純資産合計	15,813,071	15,309,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,333,933	11,894,571
売上原価	2,327,824	2,294,132
売上総利益	9,006,108	9,600,438
販売費及び一般管理費	6,901,194	7,872,242
営業利益	2,104,914	1,728,196
営業外収益		
受取利息	2,512	2,086
負ののれん償却額	15,296	15,296
為替差益	—	1,313
その他	1,989	1,380
営業外収益合計	19,797	20,076
営業外費用		
支払利息	1,083	2,105
為替差損	10,043	—
営業外費用合計	11,127	2,105
経常利益	2,113,584	1,746,167
特別損失		
固定資産除却損	27,518	66,873
固定資産売却損	—	833
リース資産処分損	3,029	41,592
投資有価証券評価損	23,687	13,240
事務所移転費用引当金繰入額	—	55,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,664
特別損失合計	54,235	196,243
税金等調整前四半期純利益	2,059,349	1,549,923
法人税等	850,323	636,070
少数株主損益調整前四半期純利益	—	913,852
少数株主損失(△)	△2,796	—
四半期純利益	1,211,823	913,852

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,882,032	5,991,712
売上原価	1,305,573	1,160,716
売上総利益	4,576,459	4,830,996
販売費及び一般管理費	3,435,106	4,027,929
営業利益	1,141,352	803,066
営業外収益		
受取利息	1,296	1,525
負ののれん償却額	7,648	7,648
為替差益	1,730	2,111
その他	960	186
営業外収益合計	11,635	11,470
営業外費用		
支払利息	602	1,020
営業外費用合計	602	1,020
経常利益	1,152,386	813,516
特別損失		
固定資産除却損	15,965	36,998
固定資産売却損	—	833
リース資産処分損	3,029	9,711
投資有価証券評価損	23,687	—
特別損失合計	42,682	47,544
税金等調整前四半期純利益	1,109,704	765,972
法人税等	450,235	312,475
少数株主損益調整前四半期純利益	—	453,497
少数株主損失(△)	△1,131	—
四半期純利益	660,600	453,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,059,349	1,549,923
減価償却費	663,924	737,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,139	83,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,495	1,066,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,833	△1,062
未収入金の増減額 (△は増加)	△48,015	△28,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,474	△135,677
未払金の増減額 (△は減少)	△196,303	107,844
その他	△17,036	△31,234
小計	2,454,869	3,349,276
利息及び配当金の受取額	2,526	2,253
利息の支払額	△1,083	△2,105
法人税等の支払額	△1,093,467	△1,086,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,845	2,262,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,312	△110,788
ソフトウェアの取得による支出	△636,389	△590,183
子会社出資金の取得による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,991	△607,375
その他	△8,824	△10,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,518	△1,268,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△432,513	△293,315
その他	△13,028	△50,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,541	△344,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	△6,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,465	643,754
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,781,231	6,125,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社の合併について

当社は、平成22年10月1日に連結子会社であるジョイジョイ株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社加盟店営業部門との連携を一層強化し、ウェディング事業の競争力を高めると共に、営業活動における経営資源の効率化を目的としております。

(2) 合併の方式

株式会社ぐるなびを存続会社とする吸収合併方式で、ジョイジョイ株式会社は解散いたします。

なお、合併するジョイジョイ株式会社は100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

（ジョイジョイ株式会社の概要）

① 所在地

東京都千代田区丸ノ内三丁目4番1号

② 代表者

代表取締役社長 久保 征一郎

③ 資本金

112,500千円

④ 主要な事業内容

結婚式場等のウェディング総合情報サイト運営

⑤ 直近の財務状態等（平成22年9月期）

資本金 112,500千円

純資産 150,085千円

総資産 394,899千円

売上高 871,898千円

営業利益 96,009千円

当期純利益 76,923千円

(3) 結合後企業の名称

株式会社ぐるなび

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

自己株式の取得について

当社は平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 13,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.06%)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,500,000千円 (上限)
- ④ 自己株式取得の日程 平成22年11月1日から平成23年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。